



政治を変えることが最大の 社会保障政策

参議院議員

藤田 幸久

新年おめでとうございます。昨年までは小松満委員長にお世話になり有難うございました。また日頃、松崎信夫委員長、諸岡信裕茨城県医師会長にもお世話になり有難うございます。

さて、近年、師走の予算編成期を迎えると必ず「社会保障費が最大」と報道されます。しかし、日本の社会保障費は国家予算の約34%であるのに対し、ドイツは約51%です。しかも日本は歳入の35%が国債であるのに対し、ドイツは近年国債の発行を停止して健全財政を成し遂げています。西欧先進国のほとんどは、年金受給年齢になると、貯金がなくとも年金で余生が送れる政治が確立しています。しかし日本では近年、受給年齢や年金支給額が変更されて、年金を受け取らないで生活苦で亡くなる方々や医療を受けられない方々が増えています。それまで真面目に納税し、年金を納めてきた老人の方々なのです。

しかもその年金がマイナス金利政策で目減りしているだけではなく、日本の巨額のマネーは不景気で国内には行き場がなく、高い金利のアメリカに還流しています。米国の好景気や株高とはこのジャパン・マネーのおかげなのです。医療費予算や年金が削られ、日本国民にとって大切な富や金融資産が米国に流れ、アメリカの借金の尻拭いをしているのです。ジャパン・マネーは欧州の借金も支えているので、日銀の超金融緩和政策維持が止まり、ジャパン・マネーの欧米への還流が途絶えると、欧米は財政破綻、そして金融危機に突入するという危険な構造に陥っています。

日本国内でお金が回らないのは、日銀が日本国債の45%も保有しているからです。国内で行き場のなくなったマネーが流出して欧米の借金を支え

ているのです。

加えて医療費の医療機関のレセプト受取額を減じ、患者負担を多くしての米国の保険会社の参入。米国製薬剤を他国より高く日本で直売する米国メーカー。臓器がんを発生させるとの理由で欧州諸国やロシア、中国も輸入を禁止している遺伝子組み換え食品の輸入。種子法改正により米国企業が日本のコメの種を高く独占販売。といったことが次々と進められてきました。一方で防衛予算だけが膨張しています。

国民を貧しくして、国の富を減らして財政赤字を生んできたのはこうした政治です。

医療、介護、年金を支え国民を守るのが政治の最大の責任です。その責任を果たさずに財政赤字を生み、そのツケを弱い人々や医療界に押し付ける政治を変えることこそが、最大の社会保障政策です。

7月の参議院議員選挙では、こうした点を訴えて茨城県医師連盟の皆様のご期待にお応えさせて頂きたいと存じます。皆様のご支援を心からお願い申し上げます。

この1年が茨城県医師連盟の先生方とご家族や患者の皆様にとりまして、良いお年となるようにお祈りいたします。

